

社会保障部会における議論

○主な意見

（議題１：医療費適正化の取組について）

- ・ 特定健診の受信率向上が医療費抑制の効果につながるエビデンスがない。
- ・ 医療費を抑制したことに対してインセンティブが働く仕組みが必要。
- ・ 医療費の分析を行うためには、長期に渡るデータが必要となるため、現役世代からのデータ（健保組合等）の引継ぎが必要。

（議題２：地域包括ケアシステムの構築に向けての取組について）

- ・ 医療と介護の連携を図るには、公的病院が積極的な役割を果たすことが連携の円滑化につながる。
- ・ 開業医ごとに在宅医療に対する意識の差があることが問題。
- ・ 多職種の連携のためにはコーディネート機能が重要。

○国への提案活動について

- ・ この７月に示された国保基盤強化協議会の中間整理の内容について、国に対して指定都市として必要な要望は行うべきである。
- ・ 国に対して迅速に要望を行っていくため、中間整理が公表された際には、社会保障部会がとりまとめを行い、各市と調整を図りながら要望文案・要望方針を固め、要望活動を行っていく。